

# 令和2年度「就職氷河期世代就労支援事業」業務委託仕様書

本仕様書は「就職氷河期世代就労支援事業」の業務委託に係る仕様を定める。

事業の趣旨を理解し、事業間の連動を図り、各々の事業効果が最大限発揮できるよう、運営方針、体制等を検討すること。

## 1 目的

就職氷河期世代の非正規労働者等の正規雇用化を図るとともに、ものづくり企業の人材不足の解消を目指すことを目的に、求職者向け就業支援とものづくり企業に対する受入支援を行う。

## 2 委託内容

本事業では、求職者向け正規雇用化支援として、「①就職氷河期世代支援事業説明会」、「②ものづくり基礎セミナー」及び「③合同企業説明会」を実施する。

これらの取組みにより、就職氷河期の市民に対し、技術職の実態や有用性の認知を図るとともに、ものづくり企業が求める人材に「シフト」する気構えやスキルを身に付けさせ、求職者と企業との精度の高いマッチングを図る。

委託業務は、下記に掲げる業務とし、下記業務に係る経費は、委託費用にすべて含むものとする。

- (1) 「①就職氷河期世代支援事業説明会」、「②ものづくり基礎セミナー（※）」、「③合同企業説明会」等の企画・運営（会場確保含む）・参加者（参加企業）募集
  - ※ ポリテクセンター千葉の能力開発セミナーを活用すること。
- (2) 各説明会及びセミナーの人員派遣（司会者・会場案内等を円滑に行うための必要とされる人員）
- (3) 本事業の効果をより高める取組み
- (4) 参加者と受入企業との仲介
- (5) 本事業実施による成果の確認
- (6) その他、本事業の実施に際し必要とされる事項
- (7) 開催の記録（写真）、結果、考察等の提出

## 3 実施する業務の概要

本事業は、以下の5つの業務を一括して委託する。

### (1) 参加者募集業務

ア 支援対象者 概ね1993年から2004年に学校卒業期を迎えた千葉市民（2020年4月1日時点において大卒で概ね38歳から49歳、高卒で概ね34歳から45歳に相当）。

イ 参加者募集時期 通年随時

ウ 募集方法 提案事項とする。

エ 実施内容 「①就職氷河期世代支援事業説明会」、「②ものづくり基礎セミナー」及び「③合同企業説明会」の参加者の募集

(2) 就職氷河期世代支援事業説明会

ア 実施時期 効果的な事業実施時期について、提案すること。

イ 実施場所 提案事項とするが、会場を下記のとおり仮予約をしているため、利用可能。ただし、日程、時間、回数、会場等は、この限りではないため、変更のある場合は千葉市と協議すること。

■施設概要

施設名：幕張勤労市民プラザ 特別会議室（90㎡）

場所：千葉市美浜区若葉3丁目1番8号

仮予約日時：令和2年12月 9日（水） 午前9時～午後9時

令和2年12月11日（金） 午前9時～午後9時

令和2年12月16日（水） 午前9時～午後9時

令和2年12月18日（金） 午前9時～午後9時

令和2年12月23日（水） 午前9時～午後9時

施設及び備品の利用料については同プラザのホームページを参照のこと。

なお、上記の会場を利用する場合は、本予約をすること。また、上記の会場を使用しない場合（一部の日時のキャンセルを含む）は、同プラザにキャンセルの連絡をすること。

ウ 想定参加者数 提案事項とする

エ 実施内容 以下のとおり。効果をより高める手法等について、提案すること。

(ア) 事業説明会

就職支援対象者に対して集合型の説明会を実施する。なお、参加者が合同企業説明会に参加することを想定し、技術職の実態や有用性を認知させるとともに、優良なものづくり企業の事例を紹介し、ものづくり企業への正規雇用を目指すという事業の目的を説明する。

(イ) 正社員就職に向けての就業意欲の醸成や当世代に必要なビジネスマナー等の研修

就職氷河期世代特有の課題の解決を前提に、参加者に自らの仕事や就職に対する考え方と企業が求めている人材像との違いを理解させ、そのギャップを埋め意識改善を図るとともに、正社員として働くために必要な社会人基礎力等を高める研修を行う。

(3) ものづくり基礎セミナーの開催

ア 実施時期 令和3年1月（就職氷河期世代支援事業説明会の後から合同企業説明会の前まで）に、12日（3区分×2コース×2日）の実施

イ 実施場所 セミナーを下記のとおり予約をしているため、実施すること。

■セミナー概要

施設名：ポリテクセンター千葉

場所：千葉県千葉市稲毛区六方町274

予約内容：以下のとおり

| 区分  | コース1 (日程・コース名)   | コース2 (日程・コース名)  | 活用可能な業種等   |
|-----|--|---|--|
| 電気系 | 令和3年1月5日(火)<br>～令和3年1月6日(水)<br>電気設備のための計測技術                  | 令和3年1月27日(水)<br>～令和3年1月28日(木)<br>有接点シーケンス制御の実<br>践技術              | ・制御盤・配電盤の組立・配線<br>・自動機的设计補助・製造<br>・製造業における製造設備の保<br>守・メンテナンス           |
| 建築系 | 令和3年1月16日(土)<br>～令和3年1月17日(日)<br>実践建築設計2次元CAD<br>技術 (Jw_cad) | 令和3年1月23日(土)<br>～令和3年1月24日(日)<br>実践建築設計2次元CAD<br>技術 (AutoCAD2018) | ・建築CADオペレータ<br>・建築設計補助   |
| 機械系 | 令和3年1月23日(土)<br>～令和3年1月24日(日)<br>実践機械製図<br>14時間(7時間&7時間)     | 令和3年1月30日(土)<br>～令和3年1月31日(日)<br>精密測定技術                           | ・機械部品等設計補助<br>・測定・検査<br>・機械CADオペレータ<br>・(現場でのOJTを受けて) 機械<br>加工、NCオペレータ |

※各コース、定員10名、12時間(6時間&6時間)が基本。基本止まりの内容であり採用後のOJTによる技術習得が必要。

利用料金：590,000円(消費税及び地方消費税相当額を含む)

※各コース10名参加で積算

※利用料金が減額となった場合(参加者数が定員に至らなかった場合等)  
受託者の報告を受け、利用料金の減額分について、変更契約の締結を実施  
し委託料を減額するものとする。

ウ 想定参加者数 各コース10人、合計定員延べ60人

エ 実施内容 就職氷河期世代支援事業説明会への参加者を主な対象に、ものづくり分野の仕事を疑似体験するためのセミナーを開催し、業種や職種に対する理解を深めることを目的とする。参加者1人当たり同じ区分のコース1及びコース2計4日間の受講を想定。また、参加者に対し、「合同企業説明会」の参加を積極的に周知すること。

#### (4) 合同企業説明会

- ア 開催日 下記条件をもとに提案事項とする。  
条件：土日もしくは祝日のいずれか1日。  
効果的な事業実施時期について、提案すること。  
具体的な実施日時については、市と協議のうえ、施設の空室状況を踏まえ決定とする。
- イ 開催場所 下記条件をもとに提案事項とする。企業、参加者とも参加しやすい場所とするよう留意すること。  
条件：千葉市内の会場であること。ただし、オンラインによる実施等、地理的条件に捉われない場合については、この限りでない。  
なお、下記、施設の会場は千葉市と協議のうえ、優先予約可能。
- 施設概要
- 施設名：幕張勤労市民プラザ 多目的ホール（195㎡）  
場所：千葉市美浜区若葉3丁目1番8号  
予約可能期間：令和2年 1月30日（土）～令和3年 3月14日（日）  
予約可能時間：午前9時～午後9時
- ウ 想定参加企業数 参加企業数20社以上  
目標：千葉市内企業15社以上  
想定される参加企業数及び募集方法について、提案すること。
- エ 想定参加者数 50人程度  
広く参加者の募集ができるよう周知・募集・応募受付方法を提案すること
- オ 実施内容 以下のとおり。効果をより高める手法等について、提案すること。

#### (ア) 合同企業説明会

就職氷河期世代を対象に、地元のものづくり企業を中心とした合同企業説明会を開催し、企業と参加者との直接対話を通じ、参加者の労働に対する視野を広げ、地元企業と就職氷河期世代のマッチングの機会につなげる。

#### (イ) 参加企業及び参加者への対応

参加企業及び参加者の申込受付に漏れがないようにし、リストの作成等、常に参加申込状況が確認できるようにすること。また、参加企業に対しては合同企業説明会の運営方法等、参加者に対しては出欠の確認等、当日の運営に支障をきたすことの無いよう、事前連絡等を確実に行うこと。

#### (ウ) 事業名称について

就職氷河期支援に関するムーブメントを醸成し、求職者が正社員就職に向けて活動できる環境を整えるため、目的に合致した事業名称を提案すること。

(5) 成果の確認及び学識経験者等の第三者による検証

ア 当事業参加者の就職状況の把握

目標：正規就労での就職者数20人以上

イ 学識経験者等の第三者による検証

検証方法、検証参画者について、提案すること。

4 備考

- (1) 本仕様書に記載の業務を遂行するにあたっては、安全の確保（感染症対策や事故防止等）に十分に配慮し、社会情勢や市況感等に応じて、オンラインによる実施なども検討すること。
- (2) その他本仕様書にない事項については市と協議により決定する。